



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO
コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉村 泰次郎

TEL 03-3563-6752

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	385,017	2.3	22,296	36.5	23,881	40.5	14,537	94.5
24年3月期	376,523	0.4	16,332	7.0	16,998	9.7	7,474	△2.5

(注) 包括利益 25年3月期 18,400百万円 (115.0%) 24年3月期 8,560百万円 (22.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	122.03	—	7.7	6.0	5.8
24年3月期	62.74	—	4.2	4.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 322百万円 24年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	400,352	201,230	49.4	1,660.09
24年3月期	393,132	184,097	46.0	1,517.84

(参考) 自己資本 25年3月期 197,763百万円 24年3月期 180,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	202	△11,094	△1,749	54,997
24年3月期	19,982	△5,545	△1,367	70,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,429	19.1	0.8
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,786	12.3	0.9
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		13.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	167,500	4.4	5,800	△2.7	6,100	1.9	3,600	4.7	30.22
通期	395,000	2.6	21,000	△5.8	22,000	△7.9	13,000	△10.6	109.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	119,401,836 株	24年3月期	119,401,836 株
② 期末自己株式数	25年3月期	273,449 株	24年3月期	269,186 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	119,130,539 株	24年3月期	119,133,773 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	285,258	2.6	20,318	39.3	21,333	36.0	12,985	86.5
24年3月期	278,153	△1.9	14,586	6.5	15,684	8.5	6,962	△2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	109.00	—
24年3月期	58.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	324,484		180,631		55.7		1,516.28	
24年3月期	311,174		165,672		53.2		1,390.66	

(参考) 自己資本 25年3月期 180,631百万円 24年3月期 165,672百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	2.5	5,400	△8.0	6,000	△4.5	3,500	△7.1	29.38
通期	295,000	3.4	19,100	△6.0	20,000	△6.3	11,800	△9.1	99.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	36
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細（連結）	36
(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細（個別）	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興特需による景気の下支えがあったものの、夏以降の世界経済の減速等により輸出や生産が減少するなど、景気の先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、補正予算措置により公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、年間を通じての受注環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,850億17百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は222億96百万円(前年同期比36.5%増)、経常利益は238億81百万円(前年同期比40.5%増)、当期純利益は145億37百万円(前年同期比94.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、受注高は2,988億27百万円(前年同期比4.1%減)、売上高は2,927億81百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は144億46百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

(舗装土木事業)

受注高は2,186億96百万円(前年同期比5.5%減)、売上高は2,264億43百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は168億61百万円(前年同期比48.9%増)となりました。

(建築事業)

受注高は801億31百万円(前年同期比0.1%増)、売上高は663億37百万円(前年同期比15.1%減)、営業損失は24億14百万円(前年同期は14億39百万円の営業損失)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)

J X日鉱日石エネルギー株式会社
国土交通省 関東地方整備局
国土交通省 中部地方整備局
防衛省 中国四国防衛局
大分市

(工事名)

仙台製油所 本館事務所建設工事(建築工事)
水戸地区災害復旧工事
平成23年度 紀勢線始神地区道路建設工事
岩国飛行場(H23)駐機場(D)舗装その他工事
大分市宮陸上競技場改修工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)

防衛省 北海道防衛局
東京都

中日本高速道路株式会社 金沢支社
三井不動産レジデンシャル株式会社

防衛省 九州防衛局

(工事名)

近文台(23)燃料施設新設等土木工事
浅草通りシンボルロード整備工事(24六-1)及び
路面補修工事(24六の4・遮熱性舗装)
北陸自動車道 金沢管内舗装補修工事(平成23年度)
(仮称)パークホームズボールパークタウン計画
新築工事
築城(23)格納庫新設建築その他工事

② 製造・販売事業

売上高は718億6百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は118億76百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

③ 開発事業

売上高は96億28百万円(前年同期比18.9%減)、営業利益は9億10百万円(前年同期比113.4%増)となりました。

④ その他

売上高は108億1百万円(前年同期比26.3%減)、営業利益は12億87百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

(次期の見通し)

建設業界におきましては、原材料価格の上昇や民間設備投資の先行き不透明感、企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい経営環境が予想されますが、技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減の推進等により、通期業績は、売上高3,950億円(前年同期比2.6%増)、経常利益は220億円(前年同期比7.9%減)、当期純利益は130億円(前年同期比10.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、4,003億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて72億19百万円増加しました。主に建設事業の売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものです。

負債につきましては、1,991億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて99億12百万円減少しました。主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、2,012億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて171億32百万円増加しました。主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて157億88百万円減少し当連結会計年度末には549億97百万円(前連結会計年度比22.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億2百万円(前連結会計年度は199億82百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加と税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、110億94百万円(前連結会計年度は55億45百万円の減少)となりました。これは主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、17億49百万円(前連結会計年度は13億67百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	47.7	46.0	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	21.8	27.8	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.5	0.4	39.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	839.4	849.3	200.6	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しております。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しております。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材であります。当社グループは、採算性の確保の為、今後とも資材購入費をはじめとした総コストの削減や原材料価格上昇への適切な対応に注力しますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

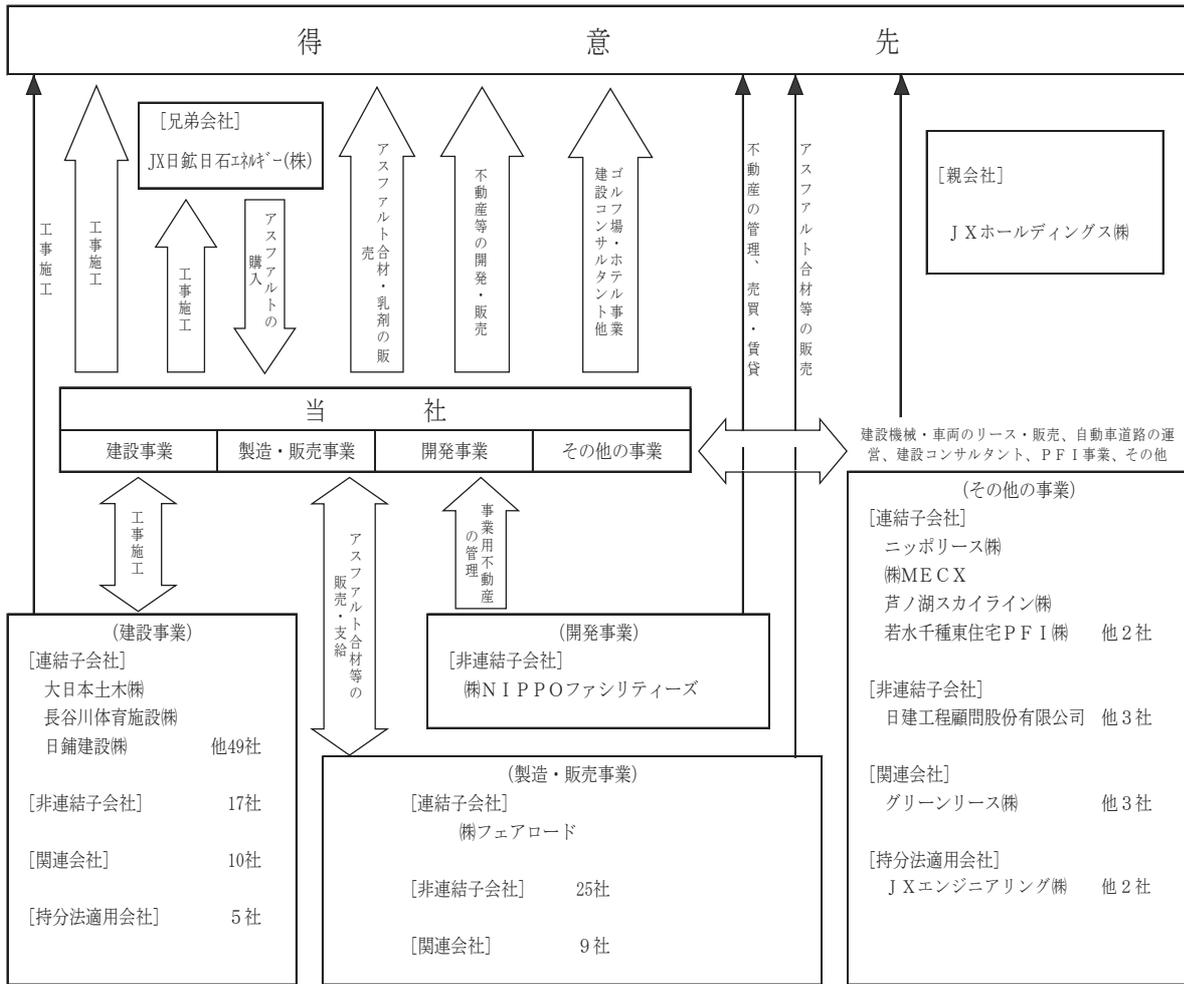
2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社110社、関連会社27社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおります。
大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでおります。
その他、連結子会社49社は舗装・土木工事を営んでおり、非連結子会社17社、関連会社10社および持分法適用会社5社が建設事業を営んでおります。
当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しております。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおります。
(株)フェアロード(連結子会社)、その他34社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでおります。
当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しております。
- [開発事業] 当社は宅地開発、マンション分譲等の不動産事業を営んでおります。
(株)NIPPOファシリティーズ(非連結子会社)は、不動産管理業を営んでおります。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業およびその他の事業を営んでおります。
ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、(株)MECX(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでおります。
芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、若水千種東住宅PFI(株)他2社の連結子会社および関連会社2社(持分法適用会社)はPFI事業を営んでおります。
その他、JXエンジニアリング(株)(持分法適用会社)は平成24年4月1日に当社から承継したプラントエンジニアリング業、日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)他非連結子会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、関連会社1社がその他の事業を営んでおります。
当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じ、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の政策効果等による緩やかな回復が期待されますが、世界経済を巡る不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクとして懸念されています。

建設業界におきましては、公共投資は関連予算の執行により底堅い動きが期待されるものの、民間設備投資の先行き不透明感や企業間の熾烈な受注競争等のもと、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、持てる技術力や機動力を発揮して引き続き震災復興に全力で取り組むとともに、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売における収益基盤の一層の強化を進めるとともに、建築、開発、土壌浄化等の事業収益の安定化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,837	38,093
受取手形・完成工事未収入金等	※7 139,853	※7 149,283
リース債権及びリース投資資産	2,834	2,772
未成工事支出金	※1 20,513	※1 17,699
たな卸不動産	※5 21,697	※5 22,873
その他のたな卸資産	※2 2,631	※2 2,650
短期貸付金	18,098	17,023
繰延税金資産	4,419	3,566
その他	14,652	14,823
貸倒引当金	△586	△315
流動資産合計	276,950	268,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3, ※5 59,119	※3, ※5 59,928
機械装置及び運搬具	87,316	88,562
工具、器具及び備品	4,984	5,068
土地	※3, ※5 51,446	※3, ※5 53,799
リース資産	442	513
建設仮勘定	3,576	5,911
減価償却累計額	△119,918	△123,238
有形固定資産合計	86,966	90,546
無形固定資産		
投資その他の資産	1,134	1,968
投資有価証券	※3, ※4 24,911	※3, ※4 36,231
長期貸付金	※3 437	※3 368
繰延税金資産	400	560
その他	※4 4,007	※4 3,873
貸倒引当金	△1,675	△1,668
投資その他の資産合計	28,080	39,364
固定資産合計	116,182	131,880
資産合計	393,132	400,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 136,472	※7 127,781
短期借入金	※3 1,545	※3 2,307
未払法人税等	5,844	6,408
未成工事受入金	12,190	12,453
賞与引当金	3,698	3,415
完成工事補償引当金	299	332
工事損失引当金	※1 3,446	※1 1,842
その他	16,859	15,590
流動負債合計	180,356	170,133
固定負債		
長期借入金	※3 6,548	※3 5,603
繰延税金負債	4,843	7,209
退職給付引当金	7,536	6,747
役員退職慰労引当金	71	91
資産除去債務	1,023	1,019
その他	8,656	8,318
固定負債合計	28,678	28,989
負債合計	209,035	199,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	139,489	152,776
自己株式	△169	△173
株主資本合計	170,561	183,843
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10,263	13,919
その他の包括利益累計額合計	10,263	13,919
少数株主持分	3,272	3,466
純資産合計	184,097	201,230
負債純資産合計	393,132	400,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	376,523	385,017
売上原価	※1, ※2 340,178	※1, ※2 342,719
売上総利益	36,344	42,298
販売費及び一般管理費	※3, ※4 20,012	※3, ※4 20,001
営業利益	16,332	22,296
営業外収益		
受取利息	122	125
受取配当金	421	469
持分法による投資利益	—	322
不動産賃貸料	106	101
受取補償金	137	—
為替差益	—	267
デリバティブ評価益	138	312
その他	305	363
営業外収益合計	1,232	1,963
営業外費用		
支払利息	146	115
手形売却損	1	2
支払保証料	75	98
為替差損	201	—
不動産賃貸費用	74	64
その他	66	97
営業外費用合計	566	378
経常利益	16,998	23,881
特別利益		
固定資産売却益	※5 45	※5 19
関係会社清算益	—	9
災害損失引当金戻入額	102	—
その他	25	22
特別利益合計	173	51
特別損失		
固定資産除売却損	※6 371	※6 78
投資有価証券評価損	4	11
減損損失	※7 2,405	—
その他	32	14
特別損失合計	2,814	105
税金等調整前当期純利益	14,358	23,828
法人税、住民税及び事業税	6,825	8,127
法人税等調整額	△23	1,021
法人税等合計	6,802	9,148
少数株主損益調整前当期純利益	7,556	14,679
少数株主利益	81	142
当期純利益	7,474	14,537

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,556	14,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,004	3,720
その他の包括利益合計	1,004	3,720
包括利益	8,560	18,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,468	18,193
少数株主に係る包括利益	92	207

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
当期首残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
当期首残高	133,450	139,489
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	7,474	14,537
連結範囲の変動	△6	179
当期変動額合計	6,038	13,286
当期末残高	139,489	152,776
自己株式		
当期首残高	△167	△169
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△169	△173
株主資本合計		
当期首残高	164,524	170,561
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	7,474	14,537
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	△6	179
当期変動額合計	6,036	13,282
当期末残高	170,561	183,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,270	10,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	3,655
当期変動額合計	993	3,655
当期末残高	10,263	13,919
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,270	10,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	3,655
当期変動額合計	993	3,655
当期末残高	10,263	13,919
少数株主持分		
当期首残高	3,187	3,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	194
当期変動額合計	85	194
当期末残高	3,272	3,466
純資産合計		
当期首残高	176,981	184,097
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	7,474	14,537
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	△6	179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	3,850
当期変動額合計	7,115	17,132
当期末残高	184,097	201,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,358	23,828
減価償却費	7,058	6,220
減損損失	2,405	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△45	△19
有形固定資産除売却損益(△は益)	371	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,331	△272
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△482	△789
工事損失引当金の増減額(△は減少)	867	△1,594
受取利息及び受取配当金	△544	△594
支払利息	146	115
持分法による投資損益(△は益)	2	△322
為替差損益(△は益)	177	△236
売上債権の増減額(△は増加)	△19,066	△12,194
未成工事支出金の増減額(△は増加)	4,564	2,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,538	△1,195
仕入債務の増減額(△は減少)	19,820	△8,407
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,031	231
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30	250
その他	△2,040	△501
小計	25,806	7,353
利息及び配当金の受取額	543	594
利息の支払額	△99	△124
法人税等の支払額	△6,267	△7,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,982	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,094	△10,698
有形固定資産の売却による収入	39	△549
投資有価証券の取得による支出	△179	△184
投資有価証券の売却による収入	23	27
長期貸付けによる支出	△1,187	△1,287
長期貸付金の回収による収入	1,289	1,357
その他	△437	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,545	△11,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	310	830
短期借入金の返済による支出	—	△310
長期借入れによる収入	240	530
長期借入金の返済による支出	△394	△1,238
配当金の支払額	△1,429	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△24	△24
その他	△69	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,890	△12,409
現金及び現金同等物の期首残高	57,605	70,785
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	289	199
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△12
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 70,785	※1 54,997

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 59社

主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、西条道路(株)および(株)石井建設は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

日本舗材(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数

8社

主要な持分法適用の会社の名称

津田沼第2住宅PFI(株)、稲毛海岸住宅PFI(株)、JXエンジニアリング(株)

② 持分法非適用会社の主要な非連結子会社および関連会社の名称等

日本舗材(株)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算期は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- b デリバティブ
時価法
 - c たな卸資産
未成工事支出金
個別法による原価法
たな卸不動産
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
その他のたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
製品は移動平均法
資材は主として移動平均法
機材は主として個別法
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および長崎県長崎市琴海戸根原町所在の有形固定資産については、主として定額法によっております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - b 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
 - c リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、当社および一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - c 完成工事補償引当金
完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しております。
 - d 工事損失引当金
連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えてその損失見込額を計上しております。

e 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

f 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益および費用の計上基準

a 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

b ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
未成工事支出金	386百万円	398百万円

※2. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	302百万円	360百万円
材料貯蔵品	2,328百万円	2,289百万円
計	2,631百万円	2,650百万円

※3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	40百万円	38百万円
土地	78百万円	78百万円
投資有価証券	52百万円	52百万円
長期貸付金	4百万円	4百万円
計	175百万円	173百万円

前連結会計年度(平成24年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金3,579百万円の担保に供しております。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金328百万円を担保に供しております。

なお、上記の他、PFI事業を営む連結子会社が金融機関により調達したノンリコースローン(短期借入金1,515百万円、長期借入金6,269百万円)に対するPFI事業資産の額が、8,873百万円であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金2,982百万円の担保に供しております。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金343百万円を担保に供しております。

なお、上記の他、PFI事業を営む連結子会社が金融機関により調達したノンリコースローン(短期借入金2,275百万円、長期借入金5,353百万円)に対するPFI事業資産の額が、8,768百万円であります。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	308百万円	279百万円

※ 4. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	2,369百万円	7,870百万円
出資金	1百万円	210百万円

※ 5. 所有目的変更のため、有形固定資産からたな卸不動産へ振替えたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物および構築物	277百万円	233百万円
土地	1,930百万円	376百万円
計	2,208百万円	609百万円

6. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅等購入資金)	147百万円	従業員(住宅等購入資金) 113百万円

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ジョイント・コーポレーション	32百万円	(株)プレサンスコーポレーション 25百万円

※ 7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形は連結期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
受取手形	1,318百万円	2,526百万円
支払手形	9百万円	90百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	2,138百万円	175百万円

※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	553百万円	25百万円

※ 3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	7,280百万円	6,939百万円
賞与引当金繰入額	1,258百万円	1,101百万円
退職給付費用	687百万円	705百万円
貸倒引当金繰入額	△853百万円	△222百万円

※ 4. 研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	704百万円	699百万円

※ 5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	41百万円	16百万円
その他	4百万円	3百万円
計	45百万円	19百万円

※ 6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	137百万円	27百万円
機械装置	183百万円	46百万円
その他	50百万円	4百万円
計	371百万円	78百万円

※7. 当社グループは、次のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場 所	用 途	種 類
長崎県	事業用資産	土地・建物・構築物
茨城県	事業用資産	土地
神奈川県	事業用資産	土地
奈良県	事業用資産	土地

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,405百万円)として特別損失に計上いたしました。その種類別内訳は、土地1,814百万円、建物464百万円、構築物127百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	266,421	3,665	900	269,186

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	269,186	4,263	—	273,449

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,786	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	52,837百万円	38,093百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76百万円	△89百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	18,025百万円	16,993百万円
現金及び現金同等物	70,785百万円	54,997百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を設け、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「舗装土木事業」は建設事業のうち舗装工事及び土木工事に関する事業、「建築事業」は建設事業のうち建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売及び賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	204,053	78,166	67,777	11,867	361,865	14,658	376,523	—	376,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	118	25,314	71	25,539	6,636	32,176	△32,176	—
計	204,089	78,285	93,091	11,939	387,405	21,294	408,699	△32,176	376,523
セグメント利益又は 損失(△)	11,326	△1,439	10,672	426	20,986	1,750	22,736	△6,403	16,332
セグメント資産	129,234	51,810	75,144	43,813	300,003	19,774	319,778	73,354	393,132
その他の項目									
減価償却費	1,442	35	3,913	570	5,962	697	6,659	123	6,783
有形・無形固定資産 の増加額	2,304	112	3,392	97	5,907	1,052	6,959	9	6,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築事業							
売上高									
外部顧客への売上高	226,443	66,337	71,806	9,628	374,216	10,801	385,017	—	385,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	30,029	71	30,134	6,660	36,795	△36,795	—
計	226,477	66,337	101,836	9,699	404,351	17,462	421,813	△36,795	385,017
セグメント利益又は 損失(△)	16,861	△2,414	11,876	910	27,232	1,287	28,520	△6,224	22,296
セグメント資産	142,477	41,853	80,041	49,836	314,209	26,331	340,540	59,812	400,352
その他の項目									
減価償却費	1,254	35	3,381	554	5,225	627	5,853	100	5,953
有形・無形固定資産 の増加額	2,067	12	4,920	3,799	10,800	1,002	11,802	19	11,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度は、「建築等事業」は建設事業の内、建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業としていたが、当連結会計年度にプラントエンジニアリング事業をJXエンジニアリング株式会社に承継したため、「建築事業」としております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

セグメント情報の内容と同一の為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等事業						
減損損失	177	—	—	1,058	1,235	1,170	—	2,405

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等事業						
当期償却額	—	—	128	—	128	—	—	128
当期末残高	—	—	125	—	125	—	—	125

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
当期償却額	—	—	125	—	125	—	—	125
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,517.84円	1,660.09円
1株当たり当期純利益金額	62.74円	122.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,474	14,537
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,474	14,537
普通株式の期中平均株式数(株)	119,133,773	119,130,539

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,097	201,230
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,272	3,466
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,272)	(3,466)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,824	197,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,132,650	119,128,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係および資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,548	17,668
受取手形	18,977	19,556
完成工事未収入金	68,438	77,891
売掛金	16,049	17,046
販売用不動産	6,842	6,897
製品	302	356
未成工事支出金	6,965	6,237
開発事業等支出金	14,689	15,836
材料貯蔵品	2,159	2,105
短期貸付金	17,022	16,565
未収入金	3,261	4,568
有償支給未収入金	3,869	4,067
繰延税金資産	3,798	3,259
その他	2,459	2,637
貸倒引当金	△248	△41
流動資産合計	196,138	194,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,747	45,393
減価償却累計額	△24,697	△25,643
建物(純額)	20,049	19,749
構築物	11,795	11,897
減価償却累計額	△9,376	△9,638
構築物(純額)	2,419	2,258
機械及び装置	81,210	82,321
減価償却累計額	△73,958	△75,935
機械及び装置(純額)	7,251	6,386
車両運搬具	729	847
減価償却累計額	△706	△715
車両運搬具(純額)	23	132
工具、器具及び備品	4,714	4,753
減価償却累計額	△4,245	△4,292
工具、器具及び備品(純額)	469	461
土地	50,829	53,182
リース資産	1,507	1,914
減価償却累計額	△528	△862
リース資産(純額)	979	1,051
建設仮勘定	3,576	5,905
有形固定資産合計	85,598	89,127
無形固定資産	1,031	1,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,190	25,464
関係会社株式	5,348	10,600
関係会社出資金	330	552
長期貸付金	251	242
関係会社長期貸付金	321	332
破産更生債権等	323	232
長期前払費用	199	126
その他	2,027	1,808
貸倒引当金	△585	△487
投資その他の資産合計	28,405	38,873
固定資産合計	115,035	129,830
資産合計	311,174	324,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,115	15,387
工事未払金	54,305	52,600
買掛金	27,218	28,280
リース債務	314	389
未払金	10,420	9,618
未払費用	1,771	1,777
未払法人税等	5,341	5,913
未成工事受入金	5,832	7,836
賞与引当金	3,291	3,109
完成工事補償引当金	183	204
工事損失引当金	2,472	1,314
その他	1,616	1,535
流動負債合計	130,882	127,968
固定負債		
リース債務	768	832
繰延税金負債	4,692	6,861
退職給付引当金	977	375
長期預り敷金保証金	6,956	6,742
資産除去債務	1,015	1,012
その他	209	60
固定負債合計	14,619	15,884
負債合計	145,502	143,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	136	108
固定資産圧縮積立金	1,100	1,098
別途積立金	108,450	114,450
繰越利益剰余金	11,061	16,647
利益剰余金合計	124,479	136,035
自己株式	△169	△173
株主資本合計	155,551	167,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,121	13,528
評価・換算差額等合計	10,121	13,528
純資産合計	165,672	180,631
負債純資産合計	311,174	324,484

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	188,818	196,419
製品売上高	69,127	73,968
開発事業等売上高	20,207	14,870
売上高合計	278,153	285,258
売上原価		
完成工事原価	175,638	179,004
製品売上原価	56,550	59,998
開発事業等売上原価	17,013	11,627
売上原価合計	249,202	250,629
売上総利益		
完成工事総利益	13,180	17,414
製品売上総利益	12,577	13,970
開発事業等総利益	3,193	3,243
売上総利益合計	28,950	34,628
販売費及び一般管理費合計	14,363	14,309
営業利益	14,586	20,318
営業外収益		
受取利息	43	79
受取配当金	716	626
不動産賃貸料	127	134
受取補償金	137	—
為替差益	—	128
その他	248	215
営業外収益合計	1,273	1,183
営業外費用		
支払利息	19	5
手形売却損	1	2
支払保証料	36	52
為替差損	22	—
不動産賃貸費用	68	63
その他	26	46
営業外費用合計	175	169
経常利益	15,684	21,333
特別利益		
固定資産売却益	40	19
災害損失引当金戻入額	108	—
その他	—	3
特別利益合計	149	22
特別損失		
固定資産除売却損	367	76
投資有価証券評価損	3	11
減損損失	2,405	—
その他	11	—
特別損失合計	2,788	88
税引前当期純利益	13,044	21,267
法人税、住民税及び事業税	6,080	7,442
法人税等調整額	1	840
法人税等合計	6,082	8,282
当期純利益	6,962	12,985

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,913	15,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,913	15,913
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,731	3,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	113	136
当期変動額		
特別償却準備金の積立	37	—
特別償却準備金の取崩	△20	△27
実効税率変更による積立	5	—
当期変動額合計	23	△27
当期末残高	136	108
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,017	1,100
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
実効税率変更による積立	86	—
当期変動額合計	83	△2
当期末残高	1,100	1,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	102,450	108,450
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	108,450	114,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,634	11,061
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△37	—
特別償却準備金の取崩	20	27
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△6,000	△6,000
実効税率変更による積立	△91	—
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	6,962	12,985
当期変動額合計	△573	5,586
当期末残高	11,061	16,647
利益剰余金合計		
当期首残高	118,946	124,479
当期変動額		
実効税率変更による積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	6,962	12,985
当期変動額合計	5,533	11,555
当期末残高	124,479	136,035
自己株式		
当期首残高	△167	△169
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△169	△173
株主資本合計		
当期首残高	150,020	155,551
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	6,962	12,985
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	5,531	11,551
当期末残高	155,551	167,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,146	10,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	3,407
当期変動額合計	974	3,407
当期末残高	10,121	13,528
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,146	10,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	3,407
当期変動額合計	974	3,407
当期末残高	10,121	13,528
純資産合計		
当期首残高	159,167	165,672
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	6,962	12,985
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	3,407
当期変動額合計	6,505	14,958
当期末残高	165,672	180,631

6. その他

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位：百万円、%)

区 分			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	231,445	57.4	218,696	56.2	△12,748	△5.5
		建 築	64,161	15.9	80,131	20.6	15,969	24.9
		プラント	15,860	3.9	—	—	△15,860	—
		計	311,466	77.2	298,827	76.8	△12,638	△4.1
	製造販売事業	67,777	16.9	71,806	18.4	4,028	5.9	
	開 発 事 業	11,867	2.9	9,628	2.5	△2,239	△18.9	
	その他の事業	12,084	3.0	8,972	2.3	△3,112	△25.8	
	合 計	403,196	100.0	389,234	100.0	△13,961	△3.5	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	204,053	54.2	226,443	58.8	22,390	11.0
		建 築	63,393	16.9	66,337	17.2	2,944	4.6
		プラント	14,773	3.9	—	—	△14,773	—
		計	282,220	75.0	292,781	76.0	10,561	3.7
	製造販売事業	67,777	17.9	71,806	18.7	4,028	5.9	
	開 発 事 業	11,867	3.2	9,628	2.5	△2,239	△18.9	
	その他の事業	14,658	3.9	10,801	2.8	△3,856	△26.3	
	合 計	376,523	100.0	385,017	100.0	8,494	2.3	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	108,865 (△38)	60.8	101,080	56.0	△7,747	△7.1
		建 築	53,778 (—)	30.1	67,571	37.4	13,793	25.6
		プラント	2,473 (△2,473)	1.4	—	—	△2,473	—
		計	165,117 (△2,511)	92.3	168,651	93.4	6,046	3.7
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	13,798 (△102)	7.7	11,866	6.6	△1,829	△13.4	
	合 計	178,915 (△2,614)	100.0	180,518	100.0	4,216	2.4	

(注) 当連結会計年度において、当社のエネルギー事業部門を分割し、J Xエンジニアリング株式会社へ承継させる内容の吸収分割を行ったため、前期からの繰越高に必要な調整額を()内に外書で記載しております。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細(個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	官公庁	59,881	19.8	50,531	17.6	△9,349	△15.6
			民 間	108,506	35.8	103,282	35.9	△5,223	△4.8
			計	168,387	55.6	153,814	53.5	△14,573	△8.7
		建 築	官公庁	8,335	2.8	10,376	3.6	2,040	24.5
			民 間	20,980	6.9	34,943	12.1	13,963	66.6
			計	29,316	9.7	45,319	15.7	16,003	54.6
		プラント	官公庁	4	0.0	—	—	△4	—
			民 間	15,855	5.3	—	—	△15,855	—
			計	15,860	5.3	—	—	△15,860	—
	計	官公庁	68,221	22.6	60,908	21.2	△7,312	△10.7	
		民 間	145,342	48.0	138,226	48.0	△7,116	△4.9	
		計	213,563	70.6	199,134	69.2	△14,429	△6.8	
	製造販売事業			69,127	22.8	73,968	25.7	4,841	7.0
開発事業等			19,954	6.6	14,682	5.1	△5,271	△26.4	
合 計			302,645	100.0	287,786	100.0	△14,859	△4.9	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	147,403	53.0	159,856	56.1	12,453	8.4	
		建 築	26,641	9.6	36,562	12.8	9,921	37.2	
		プラント	14,773	5.3	—	—	△14,773	—	
		計	188,818	67.9	196,419	68.9	7,600	4.0	
	製造販売事業			69,127	24.8	73,968	25.9	4,841	7.0
	開発事業等			20,207	7.3	14,870	5.2	△5,336	△26.4
	合 計			278,153	100.0	285,258	100.0	7,105	2.6
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	(65,525 △38)	70.5	59,445	64.1	△6,080	△9.3	
		建 築	(23,608 —)	25.5	32,365	34.9	8,757	37.1	
		プラント	(2,473 △2,473)	2.7	—	—	△2,473	—	
		計	(91,607 △2,511)	98.7	91,811	99.0	204	0.2	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	
	開発事業等			(1,207 △102)	1.3	916	1.0	△290	△24.1
	合 計			(92,814 △2,614)	100.0	92,727	100.0	△86	0.1

(注) 当事業年度において、当社のエネルギー事業部門を分割し、JXエンジニアリング株式会社に承継させる内容の吸収分割を行ったため、前期からの繰越高に必要な調整額を()内に外書で記載しております。